

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530643

研究課題名(和文) 里親養育に関する社会的支援モデルの開発研究—縦断的・質的調査を中心として—

研究課題名(英文) Developing a Social Support Model for Foster Carers—a Longitudinal and Qualitative Study—

研究代表者

森本 美絵 (MORIMOTO, Mie)

京都橘大学・人間発達学部・教授

研究者番号：10309122

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：里親家族のライフサイクルのなかでの里子の成長過程および支援の実際を明らかにするために、単一事例研究の継続に加え補完的な複数の里親インタビューを実施し、里親養育の実態、フォーマルおよびインフォーマルな支援状況を具体的に示すことができた。また、滋賀県の児童相談所、里親支援機関、里親会、市町の家庭児童相談室等による里親支援体制や支援状況を調査し、本県の里親支援状況を明らかにした。これらの研究に基づき、本県の公的支援を柱とした社会的養護の支援ネットワークモデルを構想し、市町の里親等の養育者チームによる相互支援と市町の社会的資源を活用した支援環境の充実に目的としてシンポジウムを開催した。

研究成果の概要(英文)：In order to clarify both the growth process of foster children within the life cycle of the foster family, and the support actually available to foster parents, we supplemented our continued case study of a single family with interviews of several new foster families. As such, we were able to outline in detail the realities of the present situation, and the formal and informal support available. In order to clarify the nature of support presently available to foster families in the region, we also investigated the situation within Shiga Prefecture with regard to its Child Guidance Centres, the Private Foster Care Support Organization and foster parent associations. Based on these findings, we suggest a socially-integrated network centred around the public support available within the prefecture, and held three symposia to discuss our model with the aim of trying to enhance the present support system by utilizing municipal social resources, and mutual support groups for foster parents.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：社会的養護 里親制度 里親家族のライフサイクル フォーマル・インフォーマルな支援 委託児童の育ち過程 社会的養護の支援ネットワーク 地域社会 滋賀県

1. 研究開始当初の背景

(1)近年の社会的養護を必要とする子どもの増加、子どもの抱える背景が多様化した状況に、十分対応できる社会的養護の場と量が不足しているという認識のもと、困難な状況にある子どもや家庭に対しての児童福祉法（2009年4月施行）の改正があり、里親制度の位置付けが確固としたものとなり、社会的養護体制の転換期を迎えている。しかし、庄司順一（2007;162）が「里親制度には入り口（認定）から出口（委託解除）まで数多くの問題がある。…省略…研修、支援、里親委託費の額、児童相談所との連携、委託された子どもの自立、委託された子どもの権利擁護、実親との交流など、里親養育の時系列に沿った一連の問題がある」と指摘するように、法改正により、研修体制、委託費等の課題については改善が見られたものの、上記課題への対応は十分な状況にない。特に、里親支援、児童相談所との連携等への対応策は手探り状態である。里親制度や里親支援に関する統計的調査・研究等は、網野・柏女・宮本（1997）、庄司（1998、1999、2000、2009等）、湯沢・岩崎（2004）、木村・芝野（2005）等があり、里親制度の在り方、支援について多くの示唆を与え、制度改正・改善への根拠を示している。

(2)このように里親制度の推進が急がれる中、里親不調は2割弱ある。里親制度の先進国アメリカ（スティーブン・トムソン 2009）、オーストラリア（アンソニー・マルツィオ・他、渡邊守 2009）の現状報告によると、里親不調率は高く、支援のあり方が問われている。効果的に里親支援を展開するには、より具体的で詳細な里親による里子養育のデータが必要である。しかし、里子の育ちを時系列的に見る縦断的調査は、日本において申請者等（森本・野澤）の研究

（8年間）1事例のみであり、本事例の継続的調査とともに事例数等を増やし、里親養育の抱える課題、困難性等についての汎化が必要である。

2. 研究の目的

本研究は、滋賀県の里親養育やそれを取り巻く社会環境、フォーマルおよびインフォーマルな支援状況など、里親養護の実態を明らかにすること、そして、本県の里親子への支援モデルを構築することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)先行研究および申請者等（森本・野澤）の研究成果をもとにインタビューガイドラインを作成し、里親家庭を訪問し、主に里母に対して半構造化面接を実施する。調査事例は、8年間の継続的なインタビュー調査（1事例）に加えて、開始時期は様ではないが新たに8家庭（養育里親5件、養子縁組里親2件、小規模住居型児童養育事業1件）を対象とした。3年間に平均4回、各回2時間程度で実施した。その他に、補完的調査として5家庭（養育里親2件、養子縁組里親3件、小規模住居型児童養育事業1件）を各1回2時間程度、訪問してインタビューを実施した。

(2)滋賀県の里親子への支援状況を以下の方法で実施し、得られた情報を整理し課題を析出した。

児童相談所、里親支援機関、児童養護施設、地域里親会、保育所、教育委員会等の里親支援に関係する諸機関・施設等に対してヒアリング調査およびデータの収集をした。

施設養護と里親養護の相違、施設養護との連携・協力の展望を探ることを目的として、児童養護施設、地域小規模児童養護施

設（4カ所）を訪問して、リーダ職員に聞き取り調査、担当職員等に郵送法自記入式でのアンケートの実施およびデータ収集した。また、施設におかれた里親支援専門相談員にヒアリング調査を実施した。

滋賀県の全部の市町（13市6町）の児童家庭相談窓口および相談員全員を対象として郵送法自記入式でアンケート調査を実施した。

滋賀県里親会および、その下位にある全部の市郡里親会14カ所の事務局に対して電話調査および事業報告書などのデータ収集をした。また、その内の2カ所を訪問してヒアリング調査をした。

4. 研究成果

(1) 事例調査研究の主な成果

就学後から前思春期までの里子（委託児童）の育つ過程を具体的に示すとともに、里親家族のライフサイクルのなかでの里子の成長及び里親子を支えるフォーマルな支援とインフォーマルな支援を整理し、里子の成長過程に生じる課題や困難な局面（アイデンティティ形成、家族再統合にむけた実親へのアプローチや調整）を予測することを可能にし、それらに対する里親子への支援のタイミングや方法を示唆した。また、里親養育をその家族に固定的に依存することの危険性を指摘し、養育環境の変化を補完する新たな社会的・地域的な支援が不可欠であることを示唆し、特に事例において教員、近隣住民の果たした役割は大きく、学校組織に教員間の連携および学校、里親、地域の三者をコーディネートする里親制度等に熟知しており、継続的に支援できる教員の配置が里親養育支援の一環として必要であることを述べた。

里親養育の安定・維持は、里親の努力のみではなく社会資源からのフォーマル・イ

ンフォーマルな支援で成り立っていた。また、里親らは自らの家庭で安定したケアを提供するだけでは里子にとって十分な援助ではないと理解していた。特に実親との関係、家族再統合、里子自身の自立課題や障害、トラウマ等重い問題についてどう対応するかという課題と向き合っていた。里子の抱える問題に対応するにあたって、里親の専門性の向上や里親の感じている負担に対する心理的な支援をするだけでなく、里子への直接援助も含めての内容の充実・多様化が求められることを示唆した。

これら研究成果を研究発表及び論文発表した。その他に、森本美絵（2012年11月20日）「里親養育は、施設養護とどのように異なるか」大津市里親会定例会、森本美絵（2013年1月12日）「里親制度のもとで、子どもはどのように成長しているか」湖北ブロック里親会未委託研修会、森本美絵（2013年2月2日）「里親制度のもとで、子どもはどのように成長しているか」湖東ブロック里親会、甲賀・湖南地域里親会未委託研修会で講演した。

(2) 滋賀県における里親支援の体制および支援状況等の調査研究の主な成果

滋賀県の全部の地域里親会（滋賀県里親会および14市郡の地域里親会）について、組織体制、活動状況等の現状を整理・分析し、課題を示した。組織運営体制において、事務的仕事のほぼ全部を行政職員に代行してもらっている里親会が多く、非常に行政依存度が高かった。また、10世帯以上の里親会員所属の里親会は、50%であり、子ども委託数が5人に満たない里親会もあった。活動に不可欠な主な財源は会費からなっており、財源・収入が不安定なこと等が課題であった。里親会の主な活動である研修会、里親サロン、親睦会、施設交流、広報等は、極めて限られた市郡里親会のみの実施であ

った。今後の里親会の在り方として、行政への依存ではなく協働関係を築くこと、新たな里親会体制を整備していくこと、すなわち、里親支援事業を担う組織としての里親会と当事者組織としての里親会のシステムの二重性をどう創りどう調整させていくか、里親会と行政の協働をどう発展させていくかを課題として言及した。

滋賀県のフォーマルな里親支援の体制および実践等について 2009 年度から 2012 年度までの経年変化を整理した。これらを踏まえて、2012 年度の施設と里親会という 2 つの里親支援機関による新しい里親支援体制の評価および課題を提示した。例えば、2 つの里親支援機関の相互連携とそれぞれの特性を生かす方法論の確立、支援者の雇用条件・研修等の環境整備の必要性、里親教育の課題、レスパイト・ケアなどの利用手続きの簡素化等である。

児童養護施設等の施設に置かれた里親支援専門相談員の支援状況について、職員へのヒアリング調査とデータ収集による情報をもとに、児童相談所との連携体制、支援活動状況等を明らかにした。

滋賀県の全 13 市 6 町を対象に「里親支援を考えるための滋賀県内市町アンケート調査」を実施し、現在の県単位の里親支援体制のもと、今後市町単位でも里親支援・応援、連携の仕組みを具体的につくっていくために、どのようなことが課題であるかを考察した。現状では市町の児童家庭相談機関が里親に関わる業務実態はあまりなく、相談員個人の里親制度に関する認知・役割意識等は、里親会・里親等との関係ある相談員は高いレベルで認知等をしてしたが、全体的に低い傾向であった。課題として、研修での里親制度や里親特有の養育の困難性を扱うこと、社会的養護の領域における児童相談所との役割分担および密な連携の

在り方の再考、市町の積極的な里親子支援への関与等に言及した。

里親支援も含め、社会的養護の支援の仕組みを構築する上で、滋賀県の地域小規模児童養護施設（4 か所）の養護の現状と職員意識を調査・整理・分析し、課題に言及した。担当職員は、家庭的な雰囲気です人数の子ども達と個別的・即応的な関わりが可能であることに養育の遣り甲斐を感じているものの、全体的に養育に緊張・不安、孤独感を感じる状況があった。これらへの支援体制の確立や地域・近隣住民との関係をどう構築するか、その方法の確立等が課題であった。

これら研究成果を研究発表及び論文発表した。その他に、森本美絵（2012 年 6 月 16 日）「滋賀県における地域里親会の現状と課題～今後の可能性に向けて～」第 39 回滋賀県里親会総会で講演した。

(3) 「社会的支援モデルの開発研究にむけて」の成果

こうした研究成果を踏まえて里親家庭が置かれている状況を明確にし、滋賀県における全体的な支援体制のあり方を構想し、第 56 回滋賀県里親大会（2013 年 10 月 26 日）講演で報告し、シンポジウムを開催した。さらに、市町レベルで具体的な支援環境の充実にむけて、シンポジウムを 2 か所で開催した。こうした活動実績を報告書として製本化し、滋賀県里親連合会を介して里親支援に関わる諸機関・施設等に配布し、里親支援の在り方、具体化にむけての共有と地域社会へのより広い範囲への広報に努めた。

具体的には、森本美絵（2013 年 10 月 26 日）『里親・里子、実親への支援のあり方 - 12 年間の里親研究を踏まえて - 』第 56 回滋賀県里親大会での講演、森本美絵・宮里慶子（2013 年 10 月 26 日）「今、支援とし

て何が必要か」シンポジウム、森本美絵・宮里慶子(2014年1月25日)「里親子への地域支援の環境整備に向けて」滋賀県里親支援強化事業 里親応援シンポジウム、森本美絵・宮里慶子(2014年2月23日)「里親子への地域支援の環境整備に向けて」滋賀県里親支援強化事業 里親応援シンポジウムである。

5. 主な発表論文等

〔論文発表〕(計6件)

森本美絵・宮里慶子『滋賀県の里親支援体制の現状とその実際 - 2009年度～2012年度の調査から - 』京都橘大学研究紀要、査読有、第40号、2014、85-106

森本美絵『滋賀県の地域小規模児童養護施設の現状と職員支援の課題～養育職員へのインタビューをもとに～』滋賀社会福祉研究、査読有、第16号、2014、53-60

森本美絵・宮里慶子『滋賀県の里親会の現状と課題 - 市郡里親会の実態調査を踏まえて - 』京都橘大学研究紀要、査読有、第39号、2013、157-177

宮里慶子・森本美絵『養子縁組里親、養親の抱える困難とその対処 - 里親支援枠組みからの離脱とスティグマ』千里金蘭大学紀要、査読有、第9号(通巻43号)、2012、1-11

森本美絵・野澤正子『ある委託児童(里子)の成長過程の具体像と里親養育への社会的支援の在り方 - 継続的なインタビューによる里母の語りをとおして - 』京都橘大学研究紀要、査読有、第38号、2012、77-79

宮里慶子・森本美絵『養育里親の「不確実性の引き受け」による問題対処と支援ニーズ』千里金蘭大学紀要、査読有、

第8号(通巻42号)、2011、28-39
〔学会発表〕(計6件)

森本美絵・宮里慶子『滋賀県内市町における里親支援の今後の課題 - 市町アンケート調査から』第32回滋賀県社会福祉学会、2014年2月12日、滋賀県立長寿社会福祉センター

森本美絵『地域小規模児童養護施設職員への支援のあり方 - 滋賀県の施設職員へのインタビューをもとに - 』第31回滋賀県社会福祉学会、2013年2月22日、滋賀県立長寿社会福祉センター

森本美絵『滋賀県の地域小規模児童養護施設の現状と課題 - 地域化と職員への支援の実際から - 』日本児童養護実践学会第5回研究大会、2013年2月5日、帝京平成大学

森本美絵・宮里慶子『滋賀県地域里親会の現状と課題』第30回滋賀県社会福祉学会、2012年2月22日、滋賀県立長寿社会福祉センター

野澤正子・森本美絵『家族再統合に向けた里親の実践内容とその意義 - 里親の語りから見た縦断的事例調査から』日本社会福祉学会第58回秋季大会、2010年10月10日、日本福祉大学

森本美絵『乳児院から里親への措置変更の進め方 - 施設職員と里親からの聞き取りの事例』日本社会福祉学会第58回秋季大会、2010年10月10日、日本福祉大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森本 美絵 (MORIMORO, Mie)
京都橘大学・人間発達学部・教授
研究者番号：10309122

(2) 研究分担者

宮里 慶子 (MIYAZATO, Keiko)

千里金蘭大学・生活科学部・准教授
研究者番号：40413330

野澤 正子(NOZAWA, Masako)
元千里金蘭大学・生活科学部・教授
研究者番号：70071214
(平成 23 年度より研究協力者)